

大企業等人材による新規事業創造促進事業

令和3年度予算案額 **6.1億円（新規）**

(1)(3)(4) 経済産業政策局 経済社会政策室
03-3501-0650

(2)(3) 経済産業政策局 産業人材政策室
03-3501-2259

事業の内容

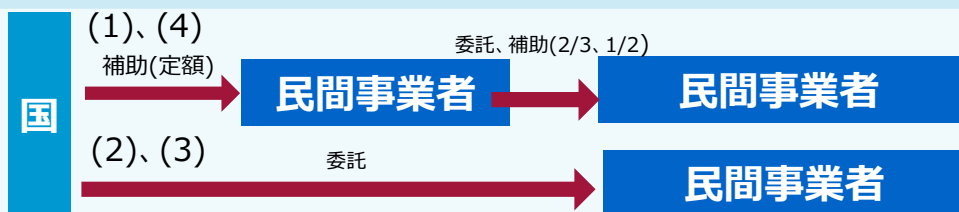
事業目的・概要

- 日本ではヒト・モノ・カネのリソースは大企業に集中しているが、大企業は既存事業を多く抱えているが故に効率性を重視しがちで、新規事業に必要な創造性にリソースを投入しづらい環境にあるという課題があります。
- また、新型コロナウイルス感染症の影響により、大企業等による新規事業へのリソース投下や、大企業人材個人による起業が、実行しにくくなる可能性があります。
- このような状況を踏まえ、大企業等に埋もれている人材に対する創造性等を磨くためのリカレント教育や、出向等の形で自ら起業して行う新規事業創出等を支援するとともに、そこから生まれる経営資源（人材・知財含む）を活かせる企業組織の変革を促すことにより、「個」・「組織」の両面から、新規事業創造を促進します。

成果目標

- リカレント教育により創造性を磨いて新規事業に挑戦する人材や、出向等により所属組織の外で将来の新規事業創造に資する経験を積む大企業等人材を創出し、また、企業の創造性の源泉となる人材多様性を確保します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

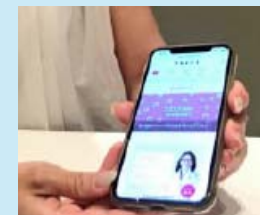


事業イメージ

(1) 出向起業等による新規事業創造の実践

大企業等の人材が、出向等の形で、自ら起業する場合（出向起業）の事業費への補助や、案件開拓・広報等の支援等を行います。

（大企業等人材が出向等の形で自ら起業する事業の想定事例）



物体指紋判別技術実用化 イヤホン型脳波計技術 女性向けヘルスケアオンライン
スタートアップの起業 実用化スタートアップの起業 相談プラットフォームの起業

(2) 創造性リカレント教育を通じた新規事業創造の促進

創造性を磨くりカレント教育等の効果を高めるため、企業連携を伴う活動等を支援します。

(3) 創造性を持つ主体等を活かす組織の変革

女性を含む多様な人材を生かし、企業価値を向上させている優良企業の調査や選定等を行います。

(4) 企業の創造性の源泉となる人材多様性の確保

フェムテック等を活用したサポートの浸透を通じて、ライフイベントに起因する離職率を低下させ、組織の人材多様性確保を図ります。